

新防衛大綱の危険

2011.1.23. リブインピース@カフェ N

昨年(2010)の12月17日、新防衛大綱が閣議決定された。2004年以来6年ぶりの改定で、鳩山政権で一年間先送りされたもの。これまでの防衛政策の基本理念(専守防衛、「基盤的防衛力構想」)を変更し、自衛隊のあり方を根本的に変えようとしている。

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)および中国との軍事衝突を辞さない、とりわけ尖閣問題で中国と積極的に領土紛争をする、それにふさわしい自衛隊の改革を行うことを明記し、これを「動的防衛力」「動的抑止力」という言葉で表した。

普天間移設問題での鳩山政権の崩壊、昨年6月の尖閣問題での閣議決定とメディアによる領土ナショナリズムの扇動、9月の尖閣衝突事件、昨年(2010)末の米韓、日米軍事演習など一連の動きが密接に絡んでいる。

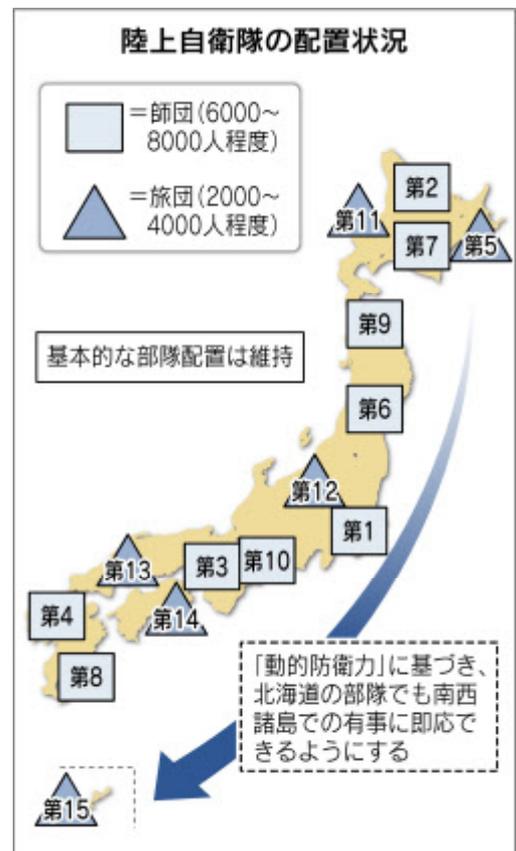
主な特徴

- (1) 「基盤的防衛力構想」から「動的防衛力」「動的抑止力」
- (2) 中国と北朝鮮の脅威を明記
- (3) 平時から有事、演習から実戦、軍事衝突から戦争への「シームレス」
- (4) 南西重視、島嶼防衛の強化
- (5) 「自衛隊の海兵隊化」
- (6) 米軍の対中軍事戦略「統合エア・シーバトル戦略」
- (7) 日本版NSC、武器輸出三原則見直しなど

[1] 「基盤的防衛力構想」、専守防衛から「動的防衛力」「動的抑止力」への根本的転換

- (1) 「動的防衛力」「動的抑止力」
 - ・ これまでは、陸自と戦車を中心に北海道に重点を置きながら、戦力を全国にまんべんなく配備。最小限の兵力で侵略を未然に防止する = 「基盤的防衛力構想」
 - ・ 「防衛力の存在自体による抑止効果を重視した、従来の「基盤的防衛力構想」によることなく、各種事態に対し、より実効的な抑止と対処を可能とし」
 - ・ 「防衛力を単に保持することではなく、平素から情報収集・警戒監視・偵察活動を含む適時・適切な運用を行い、我が国の意思と高い防衛能力を明示しておく」
 - 「装備の運用水準を高め、その活動量を増大させることによってより大きな能力を発揮すること。」
 - 事態に対して、絶えず戦闘できる態勢を維持しておく。空海自衛隊を強化。兵器の数ではなく、どれだけ日常的に動かし、臨戦態勢をつくっておけるか。「動的防衛力」「動的抑止力」

- (2) 従来の防衛大綱の流れ
 - 1976年 防衛大綱策定 「基盤的防衛力構想」



1994年 大規模災害の一環として朝鮮半島有事への対応

1996年日米共同宣言（クリントン・橋本） - - 周辺事態の対応

2004年 新防衛大綱 「対テロ」へのシフト。海外派兵と即応性、機動性の強調。

2005年2プラス2会議 「グローバル安保」

安保は日本極東の平和と安定に寄与するだけでなく、世界の平和と安定に寄与する。

（いわば従来は、自衛隊の活動の範囲を広げる形で憲法9条を踏み外し、集団的自衛権に抵触してきたが、今回は、自衛隊の性格やあり方を大きく変え、専守防衛を文面上も捨て、攻撃的・侵略的な性格を前面に押し出すことで憲法9条を踏み外そうとしている）

[2] 中国と北朝鮮の脅威を明記

北朝鮮の「軍事的な動きは、我が国を含む地域の安全保障における喫緊かつ重大な不安定要因」

「中国は・・・中国は国防費を継続的に増加し、核・ミサイル戦力や海・空軍を中心とした軍事力の広範かつ急速な近代化を進め、戦力を遠方に投射する能力の強化に取り組んでいるほか、周辺海域において活動を拡大・活発化させており、このような動向は、中国の軍事や安全保障に関する透明性の不足とあいまって、地域・国際社会の懸念事項となっている。」（「中国の動向に注目」2004年の防衛大綱）

「我が国は広大な海洋を有し・・・多くの島嶼を有するという地理的要素」

「大規模着上陸侵攻等の我が国の存立を脅かすような本格的な侵略事態が生起する可能性は低いものの、我が国を取り巻く安全保障課題や不安定要因は、多様で複雑かつ重層的なものとなっており、我が国としては、これらに起因する様々な事態（以下「各種事態」という。）に的確に対応する必要がある。

[3] 平時から有事、演習から実戦、軍事衝突から戦争への「シームレス」

（1）シームレス

「我が国周辺における各国の軍事動向を把握し、各種兆候を早期に察知するため、平素から我が国及びその周辺において常時継続的な情報集・警戒監視・偵察活動（以下「常統監視」という。）による情報優越を確保するとともに、各種事態の展開に応じ迅速かつシームレスに対応する。」

「科学技術の飛躍的な発展に伴い、兆候が現れてから各種事態が発生するまでの時間が短縮化される傾向にあること等から、事態に迅速かつシームレスに対応するためには、即応性を始めとする総合的な部隊運用能力が重要性を増してきている。」

「同盟国等とも連携しつつ、平素から国として総力を挙げて取り組むとともに、各種事態の発生に際しては、事態の推移に応じてシームレスに対応」

[4] 南西重視、島嶼防衛の強化

沖縄への自衛隊配備の増強

沖縄第15旅団を師団化し、約2100人から8000人への増強

南西諸島への自衛隊配備

- ・与那国島に陸上自衛隊100人から200人の沿岸監視部隊。
- ・高性能レーダーで中国艦船の監視、中国軍内部の通信傍受などを任務とする情報部隊の設置
- ・昨年末には、「無人偵察機」の導入の報道

潜水艦の増強 - - 对中国艦船（16隻から22隻に増強）

P3Cによる対潜水艦哨戒活動の強化

イージス護衛艦の強化（4隻から6隻に増強）

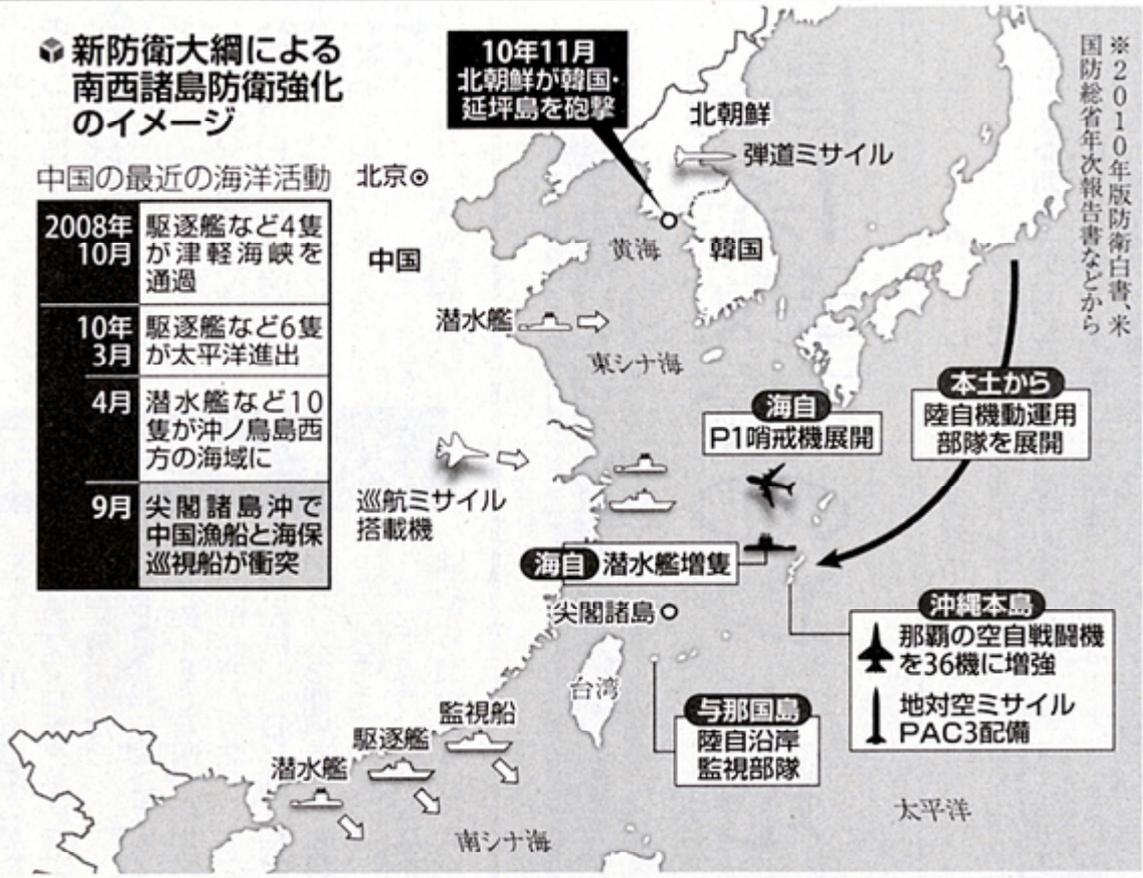
防衛力のあり方	
1 防衛力の役割	
（1）実効的な抑止及び対処	
ア	周辺海空域の安全確保
イ	島嶼部に対する攻撃への対応
ウ	サイバー攻撃への対応
エ	ゲリラや特殊部隊による攻撃への対応
オ	弾道ミサイル攻撃への対応
カ	複合事態への対応
キ	大規模・特殊災害等への対応
2 自衛隊の態勢	
（1）即応態勢	
（2）統合運用態勢	
（3）国際平和協力活動の態勢	
3 自衛隊の体制	
（2）体制整備に当たっての重視事項	
ア	統合の強化
イ	島嶼部における対応能力の強化
ウ	国際平和協力活動への対応能力の強化

		現大綱	新大綱
陸上自衛隊	編成定数 	15.5万人 常備自衛官 14.8万人 即応予備 0.7万人	15.4万人 常備自衛官 14.7万人 即応予備 0.7万人
	主要装備 	約600両	約400両
	火砲 	約600門	約400門
海上自衛隊	護衛艦 	47隻	48隻
	主要装備 潜水艦 	16隻	22隻
	作戦用航空機 	約150機	約150機
航空自衛隊	主要装備 戦闘機 	約260機	約260機
弾道ミサイル防衛	（主要装備） イージスシステム 搭載護衛艦 	4隻	6隻
	地対空誘導弾 部隊 	3個 高射群	6個 高射群

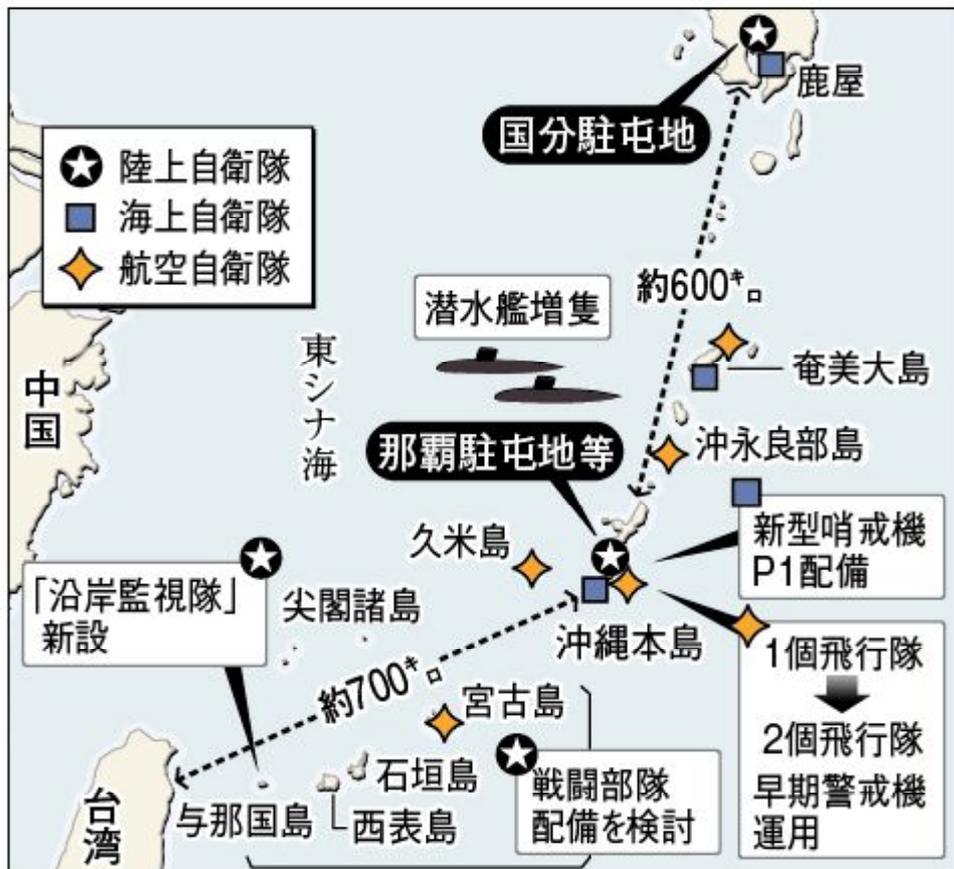
◆ 新防衛大綱による
南西諸島防衛強化
のイメージ

中国の最近の海洋活動

2008年 10月	駆逐艦など4隻 が津軽海峡を 通過
10年 3月	駆逐艦など6隻 が太平洋進出
4月	潜水艦など10 隻が沖ノ鳥島西 方の海域に
9月	尖閣諸島沖で 中国漁船と海保 巡視船が衝突



2015年度までの南西諸島の防衛計画



[5] 「自衛隊の海兵隊化」

「なんでもかんでもアメリカに助けに来てもらうメンタリティーから脱却していかなければならない。(日本の)南西方面は手薄だ。陸自は一部海兵隊(米軍)の機能を担うように変わらなければならない」(2010年7月26日 長島昭久防衛政務官)

「冷戦時代は、ソ連の脅威を前提に陸上自衛隊に力が入った整備をした。これからは機動的な展開が求められる。米軍の海兵隊のような一つのパッケージで、さっと動けるものをどうつくっていくかだ。」(2010年10月5日 北沢俊美防衛相)

「陸自は上陸作戦だけをやっていても海兵隊にはなれない。米海兵隊は地上兵力と海空の統合部隊だ。例えば、呉(広島県)の輸送艦『おおすみ』が強襲揚陸艦のような役割を果たし、三沢のF2戦闘機が近接航空支援をやる。『海兵隊化』とは、自衛隊の文化を根本から変えることだ」(2010年10月 金田秀昭・元海自護衛艦隊司令官)

陸自、歩兵連隊の「海兵隊化」検討 離島防衛の強化狙う(朝日新聞)2010年8月31日

防衛省が、陸上自衛隊の普通科(歩兵)連隊の一部を、米海兵隊をモデルとする「水陸両用部隊」に改編する検討を進めていることがわかった。中国の急速な軍事力近代化などを背景に、九州や南西諸島の離島防衛を強化する狙い。年末に策定される新たな防衛計画の大綱でも、離島防衛強化を打ち出す方針だ。

九州・南西諸島の離島は自衛隊配備の空白地帯になっている。陸自西部方面隊(総監部・熊本市)が管轄する長崎・対馬から沖縄・与那国島まで南北1200キロ、東西900キロの区域には、約2500の離島がある。このうち陸自部隊が常駐しているのは沖縄本島(第15旅団)と対馬(対馬警備隊)だけ。残りは離島防衛を専門的に担う西部方面普通科連隊(西普連、長崎県佐世保市)がカバーしている。

対馬と与那国島の直線距離は青森県と熊本県の距離に相当する。西部方面隊に勤務経験がある陸自幹部は「これだけ広い管内を西普連だけでカバーするのは、現実には厳しい」と語る。

陸自が「水陸両用部隊」への改編を検討しているのは、九州南部を担当する第8師団(熊本市)の一部や、第15旅団の中の普通科連隊。陸上での有事対応や災害派遣といった通常任務に加え、占拠された離島に海から近づいて上陸・奪回したり、後続部隊のための陣地を確保したりする機能をもたせる考えだ。

モデルは米海兵隊。陸自は2006年1月から、米カリフォルニア州の演習場に、西普連や第8師団、現在の第15旅団などから部隊を派遣。ゴムボートを使って海岸に上陸したり銃を背負って泳いだりといった離島防衛を想定した共同訓練を、米海兵隊と続けてきた。

離島防衛をめぐるのは、04年に閣議決定された現在の防衛計画の大綱で「島嶼(とうしょ)部に対する侵略への対応」が防衛力の新たな役割と位置づけられた。冷戦時代の旧ソ連の侵攻を想定した北方中心の部隊配置からの転換を意味した。その後も、日本周辺安全保障環境は激変を続ける。

中国は揚陸艦やパラシュート部隊を強化するなど、軍事力の近代化を急速に進めている。今年4月には最新鋭の潜水艦を含む海軍艦隊が沖縄近海を航行した。

防衛省は年末までに策定する新たな大綱で、離島防衛を重点項目の一つに位置づける見通しだ。新大綱を担当している長島昭久政務官は、7月末の会合で、離島防衛のために陸自の一部部隊に海兵隊的な機能を担わせる必要性に言及している。

沖縄には米海兵隊が駐留しているが、陸自幹部は「米軍頼みではなく、自衛隊として南西諸島を守る意思と能力があることを示すことが、中国へのメッセージになる」と話す。ある防衛省幹部も、米海兵隊は朝鮮半島や台湾海峡での有事への対応が主眼であり、離島防衛についてはあてにすべきではないとの見方を示している。(土居貴輝)

[6] 米軍の対中軍事戦略「統合エア・シーバトル戦略」

2010年2月、米国QDR(4年ごとの国防政策見直し)における統合エア・シー・バトル構想の提起。

中国封じ込め、米海空軍による中国軍への排除戦略。中国の戦略を「アクセス拒否戦略」「接近拒否戦略」とし、米の空海軍部隊が西太平洋海域に自由に展開する軍事力輸送能力を維持する。

統合エア・シーバトル戦略

第一に、西太平洋海域の軍事拠点整備の更なる強化。2009年、米国は巨費を投じてグアムの空軍基地の拡張、及び、海軍施設の整備を行い、米軍の主要な最前方作戦基地とした。

第二に、グアムの空海軍の常駐兵力の増強。米海軍はグアムに一個空母打撃群の配置を計画し、既に攻撃型原子力潜水艦を15隻にまで増やした。米空軍は爆撃機6機、F15E戦闘機48機、無人偵察機「グローバルホーク」3機、空中給油機12機、及び、最新型のステルス戦闘機F/A-22ラプターを増備する。

第三に、西太平洋海域の空海合同軍事演習の強化。米軍は最新鋭の原子力空母ジョージ・ワシントン号を横須賀の海軍基地に配備し、いつでも同盟国、友好国との東シナ海、黄海、南シナ海における空海合同演習に参加できるようにして、中国の軍事力を威嚇、牽制する考えである。

第四に、アジア太平洋地域における基地建設の強化。既に、米軍はマレーシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナムなどの東南アジア諸国及びオーストラリアで新たな基地の建設、及び、インドの軍事基地の借用を計画し、西太平洋海域における危機対応力の向上を目指している。

(チャイナサーチ2010.11.28より)